

資 料 提 供	
令和4年12月20日	
担当課	市町村課
(担当者)	(堀尾・田栗)
電 話	0857-26-7089

令和3年度市町村普通会計決算の概要

本資料は、鳥取県内市町村(一部事務組合及び広域連合を除く(19団体))の普通会計決算の状況を取りまとめたものです。

新型コロナウイルス感染症対策等の影響により、過去最大となった令和2年度に次ぐ、過去2番目の規模となった。

歳入	...	歳入総額は、前年度を239億53百万円下回る3,857億円となった。
歳出	...	歳出総額は、前年度を278億2百万円下回る3,711億32百万円となった。
決算収支	...	実質収支は黒字で、黒字額は前年度を28億13百万円上回る108億19百万円となった。なお、実質収支が赤字の市町村はなかった。

1 歳入

主な増減内訳は、地方交付税の増加(97億12百万円増)、地方債の増加(23億45百万円増)、地方消費税交付金等各種交付金の増加(18億43百万円増)、国庫支出金の減少(394億38百万円減)、繰入金の減少(11億56百万円減)である。

増要因としては、地方交付税について、「地域デジタル社会推進費」の創設や追加配分等により普通交付税が増加、地方債について、可燃物処理施設の整備に伴う広域連合負担金に係る一般廃棄物処理事業債・過疎対策事業債等の増加、臨時財政対策債の増加などが挙げられる。

減要因としては、国庫支出金について、新型コロナウイルス対策関連で増加する要素はあったものの、特別定額給付金の皆減により全体としては大幅に減少したことが挙げられる。

2 歳出

主な増減内訳は、扶助費の増加(128億59百万円増)普通建設事業費の増加(41億1百万円増)、積立金の増加(50億19百万円増)、補助費等の減少(535億2百万円減)、貸付金の減少(36億63百万円減)である。

増要因としては、扶助費について、子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付の皆増等により増加したこと、普通建設事業費について、鳥取市の超高速情報通信基盤整備事業、米子市の米子駅南北自由通路整備事業等により増加したこと、積立金について、全団体が基金の積み立てを多く行ったことにより増加したことなどが挙げられる。

減要因としては、補助費等について、特別定額給付金の皆減により減少したこと、貸付金について、新型コロナウイルス対策制度融資に係る金融機関への預託金が減少したことなどが挙げられる。

3 決算収支

- (1) 実質収支は28億13百万円増加し、108億19百万円の黒字となった。一方、実質単年度収支は48億1百万円増加し、60億58百万円の黒字となった。
- (2) 実質収支が赤字の団体は、なかった（令和2年度もなし）。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
実質収支	108億19百万円	80億6百万円	+28億13百万円
実質単年度収支	60億58百万円	12億57百万円	+48億1百万円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率は、全体で4.7ポイント低下し、84.6%となった。そのうち人件費充当は、全体で1.8ポイント低下し、23.9%となった。
- (2) 実質公債費比率は、全体で0.5ポイント低下し、9.5%となった。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
経常収支比率	84.6%	89.3%	-4.7
うち人件費充当	23.9%	25.7%	-1.8
実質公債費比率	9.5%	10.0%	-0.5

※ 詳細は別紙のとおりです。